

アクションプランの進捗状況

平成30年6月18日

2020年に向けた社会全体のICT化 アクションプラン 概要

1

言葉の壁をなくす

多言語音声翻訳対応の拡充

- ✓ グローバルコミュニケーション開発推進協議会中心に翻訳技術の社会実装化。
- ✓ 対応する言語や分野の拡充(医療、ショッピング、観光等分野)。

2020年までに10言語について
実用レベルの翻訳精度を実現

情報の壁をなくす

デジタルサイネージの機能拡大

- ✓ 災害時の情報一斉配信、属性に応じた情報提供実現。
- ✓ このため、DSC※1中心に共通仕様策定、サイネージの機能を共通化。

2019年までに相互接続を可能とする
システムの実現

移動の壁をなくす

オープンデータの利活用推進

- ✓ 公共交通の運行情報等がリアルタイムに把握可能に。
- ✓ 公共交通オープンデータ協議会を中心に観光地等における社会実証。

2018年度末までに
公共交通オープンデータセンターを本格稼働

日本の魅力を発信する

放送コンテンツの海外展開の推進

- ✓ 日本の魅力を紹介する放送コンテンツを制作・海外発信等する取組を推進。

2020年度までに放送コンテンツ関連海外
売上高を500億円に増加

※1 DSC: 一般社団法人 デジタルサイネージコンソーシアム

高度なICT利活用

【各分野横断的なアクションプラン】

I. 都市サービスの高度化

— 旅行者に提供するサービスの高度化のため、旅行者の個人情報や属性情報を連携する共通クラウド基盤おもてなしクラウドにより、多様なサービス連携を目指す。

II. 高度な映像配信サービス

— 「一般社団法人映像配信高度化機構」を中心に、4K・8K及び高臨場技術を用いた様々な次世代コンテンツの普及に向けた環境整備を推進。

2020年までに、各地でICTや旅行者の属性情報を活用した訪日外国人向けサービスを実装

2020年までに、各地で高度映像配信サービスを楽しめる環境を整備



世界最高水準のICTインフラ

※2 A-PAB: 一般社団法人放送サービス高度化推進協会

接続の壁をなくす

無料公衆無線LAN環境の整備促進

- ✓ 無料公衆無線LAN整備促進協議会中心に、利用手続の簡素化等に着手。
- ✓ 防災拠点、被災場所として想定される公的拠点の整備を推進。

2019年度までに、約3万箇所の整備を目指し、
防災拠点等での整備を推進

利用のストレスをなくす

第5世代移動通信システムの実現

- ✓ 第5世代モバイル推進フォーラムを中心に主要国・地域との国際連携を強化。
- ✓ 2017年度から5Gの社会実装を念頭に総合的な実証試験を実施。

2020年に世界に先駆けて5Gを実現

臨場感の向上、感動の共有

4K・8Kの推進

- ✓ 4K・8K放送推進連絡協議会を中心に、2018年12月の新4K・8K衛星放送開始に向けた周知・広報を実施。

2018年に4K・8Kの実用放送開始

利用の不安をなくす

サイバーセキュリティの強化

- ✓ 実践的サイバー防御演習等を通じたサイバーセキュリティ人材の育成
- ✓ ICT-ISACを通じたICT分野全体にわたる情報共有の促進

2020年に向け、サイバーセキュリティ人材の育成及び情報共有体制の拡充・強化

横断的アクションプランの進捗状況

- 2020年には4000万人と想定される訪日外国人の方が、入国時から滞在・宿泊、買い物、観光、出国まで、ストレスなく快適に過ごせるよう、ICT基盤の活用により観光サービスを高度化し、東京大会以降の日本のレガシーとすることを目指す。
- 交通系ICカードやスマートフォン等を、クラウド上に登録する旅行者の属性情報と紐づけ、サービス提供に活用する「おもてなしクラウド」を実装し、多様なサービス連携の実現を目指す。

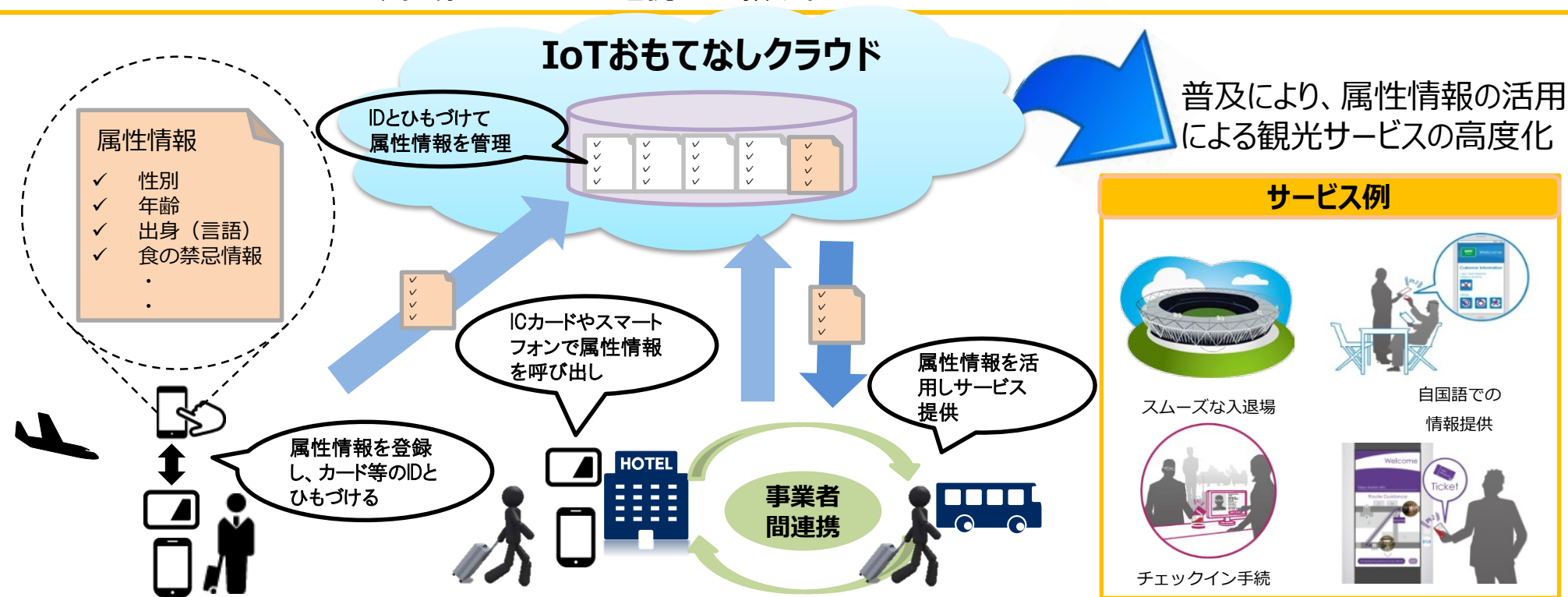
取組内容

- 平成28年度は、IoTおもてなしクラウドを構築し、3地域（千葉・幕張・成田地区、渋谷地区、港区地区）で、IoTおもてなしクラウドの機能検証を行うとともに、ホテルでのスムーズなチェックインや、レストランでの食の禁忌情報の伝達等のIoTおもてなしクラウドを活用したユースケースの実証を実施。
- 平成29年度は、社会実装を行うに当たり必要となるルールを検討を行うとともに、おもてなしクラウドを活用した地方観光地での実証を実施。

今後の予定

- 平成28年度・29年度に実証を行ってきた「IoTおもてなしクラウド」を継続的に運用していくための組織・体制を整備
- おもてなしクラウドの社会実装を通じた、ICTを活用した観光サービスの展開の促進

- ◆ 2020年に向けて訪日外国人旅行者が増加すると見込まれ、ICTを活用したサービスの高度化が期待される
- ◆ 旅行者に提供するサービスの高度化のため、旅行者の個人情報や属性情報を連携する共通クラウド基盤おもてなしクラウドにより、多様なサービス連携を目指す。



○ これまでの経緯

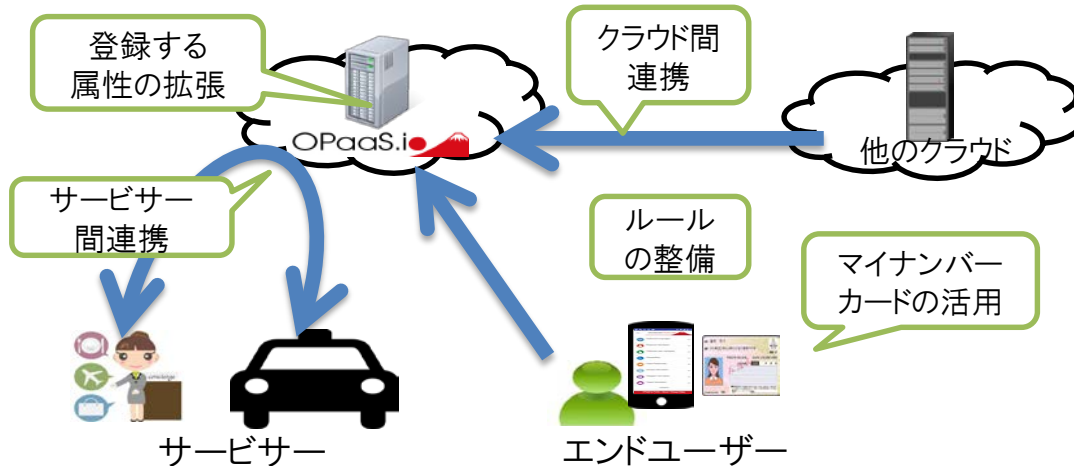
- (平成27年度) 2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会・都市サービス高度化ワーキンググループにおいて検討開始
- (平成28年度) 共通クラウド基盤の構築及び都内4地区において地域実証
- (平成29年度) 共通クラウド基盤の機能の高度化及び地方観光都市においても地域実証

○ 今後の取組

- IoTおもてなしクラウドの運用体制の整備
- 東京オリ・パラ大会との連携
- 「IoTおもてなしクラウド事業」の認知度の向上・普及展開に向けた取組み

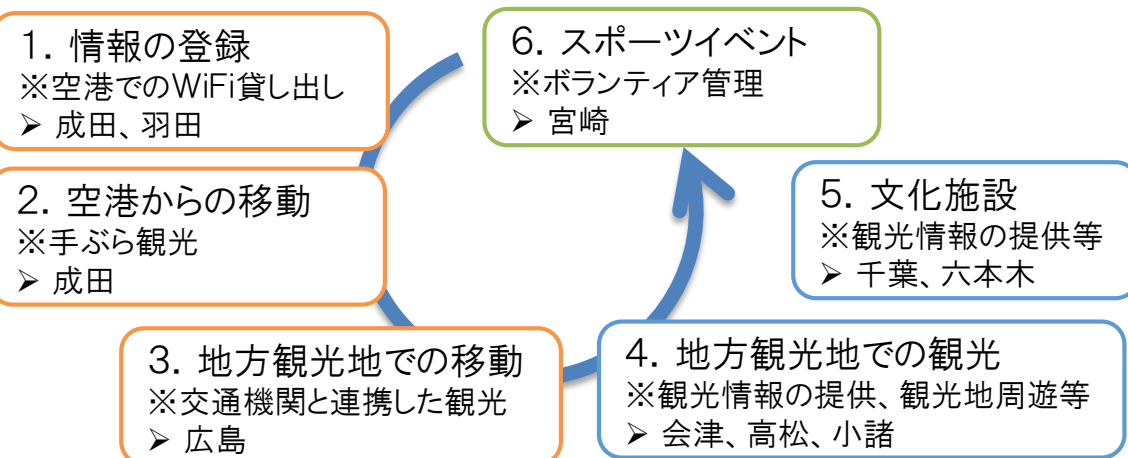
おもてなしクラウドの機能の高度化・ルール検討

- 実運用に向け、クラウド機能の高度化、関係者間のルールの整備を行うとともに、異なるクラウド間の連携について検証。



各場面を想定した実証の実施

- 地方の観光地での観光を含め、各場面を想定したサービスについて実証するとともに、関係者間のルールを検証



文化施設

美術館へのスマート入場、音声端末貸出しの際の身分確認、多言語端末での作品紹介



観光情報の提供等

多言語対応で周辺情報や目的地までのルートをサイネージに表示、情報をスマートフォンにも保存可能



スマートフォンに保存

スマートフォンアプリで観光情報を提供

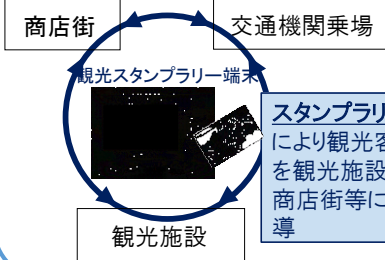


観光情報提供アプリ

GPSを活用した多言語対応による観光スポット紹介



観光地周遊



周遊電子チケットによるスマート入場



エリア	案件概要
千葉エリア	おもてなしサービス体験モニターに対して、おもてなしICカードを発行し、施設へのスマート入場、インタラクティブサイネージ等の言語切替及び多言語作品紹介、「Japan2Go!」と連動した多言語観光案内、クーポン発券等のサービスを提供。
会津エリア	おもてなしサービス体験モニターに対して、eチケットによるスマート入場、参加者保有のスマホを利用した多言語による観光スポット紹介、おもてなしICカードと連動した4Kプロジェクターによる作品紹介及びインタラクティブサイネージによる言語切替、「Japan2Go!」と連動した多言語観光案内、クーポン発券等のサービスを提供。
高松エリア	おもてなしサービス体験モニターに対して、おもてなしICカードと連動した観光スタンプラリー端末、タブレット型多言語端末によるメニュー等の多言語化、インタラクティブサイネージによる言語切替、「Japan2Go!」と連動した多言語観光案内、おもてなしICカードもしくはスマホ登録情報と連動した国際決済端末による免税手続等のサービスを提供。
小諸エリア	おもてなしサービス体験モニターに対して、おもてなしICカードを利用したインタラクティブサイネージによる言語切替、配信型サイネージを利用した4Kモニターによる多言語観光案内、「Japan2Go!」と連動した多言語観光案内、タブレット型多言語端末によるメニュー等の多言語化、クーポン発券等のサービスを提供。
成田空港	・おもてなしサービス体験モニターに対して、ICカードと連動した多言語翻訳配送・一時預かりサービス及びレンタルWiFi貸出サービスにおけるICカードスマート登録等のサービスを提供。 ・外国人が空港で荷物を合づけて周遊する「手ぶら観光」サービスに「IoTおもてなしクラウド」を組み合わせ、訪日外国人に対してより快適な旅行サービスとして提供することを検証。
幕張メッセ	イベント会場にて、ICカードと連動したスマート入場、観光情報インタラクティブサイネージ、おもいでQRスタンプラリー(スマート登録)等のサービスを提供。
羽田空港	おもてなしサービス体験モニターに対して、ICカードと連動したスマート入場、レンタルWiFi貸出サービスにおけるICカードスマート登録、クーポン発行等のサービスを提供。
広島エリア	ジャパンショッピングツーリズム協会を中心として、JTB中国四国、広島県バス協会、広島電鉄、NECと共に、訪日外国人へのIoTおもてなしクラウド基盤を活用したおもてなしサービスの実証を実施。
宮崎エリア	「マイナンバーカード利活用推進ロードマップ」に示される、東京オリンピック・パラリンピック競技大会会場におけるボランティア管理とマイナンバーカードの連携についての言及を踏まえ、スポーツイベントにおけるボランティア管理において、IoTおもてなしクラウドとの連携およびマイナンバーカードを活用した検証を実施。
乃木坂エリア	実証のフィールドである国立新美術館において、混雑の緩和のための来場者数の平滑化・施設への誘導のための情報発信や連携が期待されていることを踏まえ、日時指定ファストトラックサービス及びおもてなしサイネージサービスをIoTおもてなしクラウドを用いて実施。

- 2020年に向けて、4K・8Kの放送・通信による、映画館並みの大画面パブリックビューイングが、オールジャパンの取組として全国各地で開催され、多くの人々が感動と興奮を共有できるようにする。
- 我が国の超高臨場感映像技術(4K・8Kマルチスクリーンや3Dホログラフィー等)を駆使し、世界中のどこにもない圧倒的な臨場感で、スポーツや音楽などの新しい見方、楽しみ方をショーケースとして体験できるようにする。
- 2020年以降レガシーとして、老若男女問わず地域住民が、文化、芸術、郷土の祭り、伝統芸能などの4K・8K・3D等コンテンツを身近で手軽に、楽しめる環境を整え、地方創生に貢献する。

取組内容

- 「一般社団法人映像配信高度化機構」(2016年5月設立)において、4K・8K及び超高臨場感技術を用いた様々な次世代コンテンツの普及に向けた環境整備を推進
- 高度な映像配信サービスの実現に向けた実証を通じ、高度映像配信プラットフォームの技術仕様及び公共施設管理者向けのリファレンス・ガイドラインを作成し、普及を支援

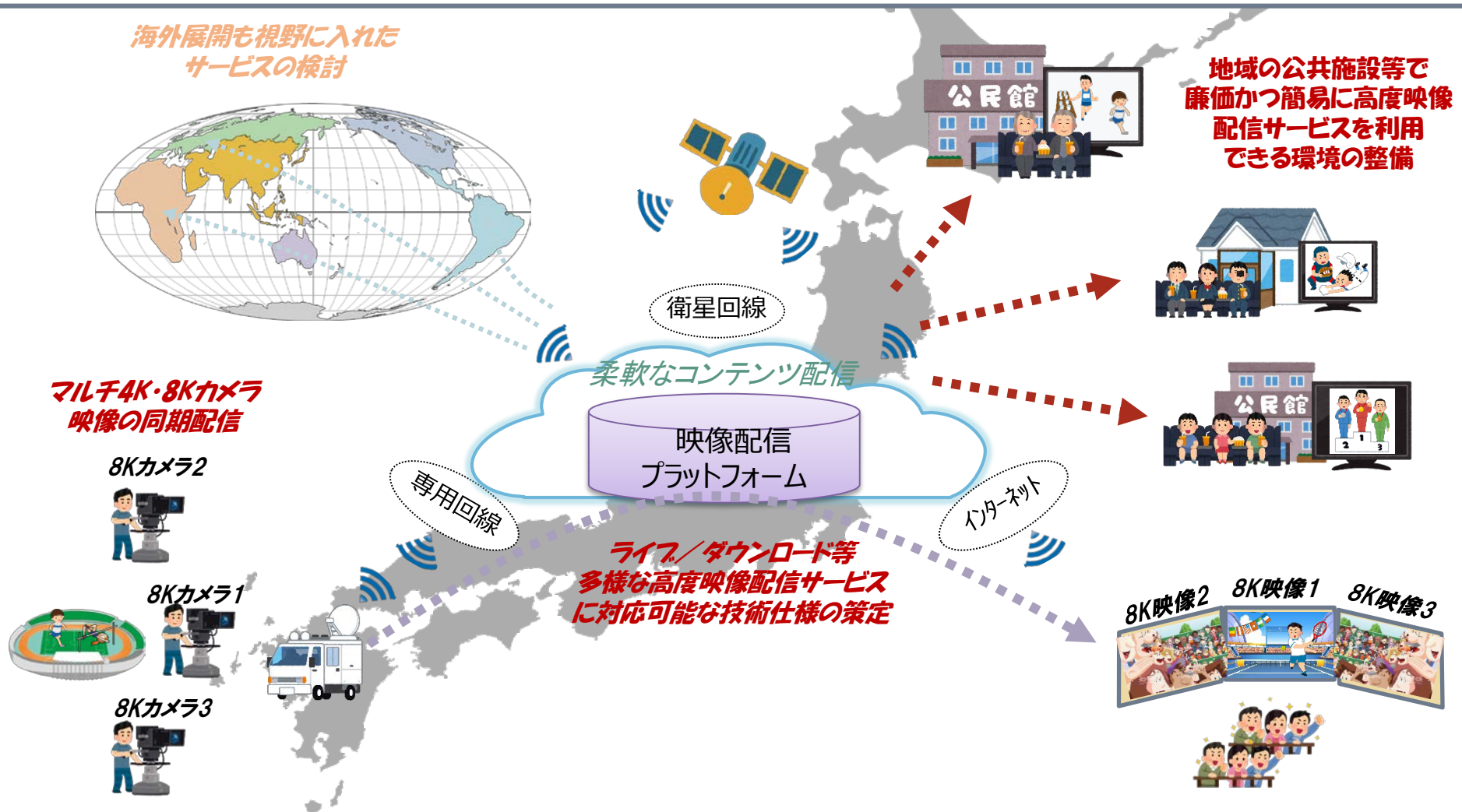
今後の予定

- 高度映像配信プラットフォームを立ち上げ、高度映像配信サービスをビジネスとして開始できる環境を整備
- 各地域での高度映像配信サービスの導入を推進・支援
- 2020年東京オリ・パラ大会開催期間中に、各地で高度映像配信サービスを活用したパブリックビューイングの実施等により、世界最先端の映像技術をショーケースとして発信(※)

※メディア権保有者との協議が必要

高度な映像配信サービスの実現に向けた環境整備

- 臨場感の高い高精細映像配信サービスの実証的提供を通じて、我が国の先進技術をアピールするとともに、2020年以降の社会実装に向けて市場の確立・拡大をめざす
- 廉価で簡易に高度映像配信サービスを利用するためのプラットフォームの整備、施設事業者や地方公共団体が高度映像配信サービスを導入する際の技術仕様・ガイドラインの作成を行う



実施：一般社団法人映像配信高度化機構

タイトル／コンテンツ	実施場所／日時	検証項目	
「高度映像配信プラットフォーム」の パイロット版の開発と技術検証 【アーカイブ】サカナクション「Aoi」、 コズミック・フロント・ミュージックほか	NHK-MT THEATER U (2018/03/13-14)	・オールジャパンの技術仕様1.0版に準拠した「配信PF」のパイロット版を開発。 ・4K、8Kコンテンツのダウンロード配信と受信再生機による大画面上映で、検証、評価	
4Kライブ配信@2019ラグビーワールド カップ開催都市 【ライブ】ラグビー日本代表VSオーストラ リア代表生中継	日比谷公園 (2017/11/04)	・人気スポーツの4Kライブビューイングの実現可能性の検証 ・「大画面LED」の技術、ビジネス性の検証	
スポーツの4K有料ライブ配信の検証 【ライブ】B.LEAGUE ALL-STAR GAME2018	熊本県立総合体 育館／恵比寿ガー デンプレイス (2018/01/14)	・Bリーグのオールスター戦の4Kライブ配信の技術検証 ・有料チケット、飲食物販、広告収入など課金モデルの検証 ・DJ、音楽、音場再現など付加価値の検証	
4K映像複数伝送による、4K×3面の 横長大画面によるライブビューイング 【ライヴ】東京ガールズコレクション TGC2018	横浜アリーナ／ 表参道ヒルズ・ スペースO (2018/03/31)	・複数台の4Kカメラ映像をシムレスに繋ぎ、4K×3面の横長大画面にライブ配信。TGCのステージを高い臨場感で再現。 ・16:9の画角を遥かに超える特別な臨場感のビジネス性と技術の検証	

- | | | |
|--------|---|---|
| 1. 名称 | 一般社団法人映像配信高度化機構 |  |
| 2. 設立 | 平成28年5月19日 | |
| 3. 理事長 | 中村 伊知哉（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授） | |
| 4. 会員社 | NHK、スカパーJSAT、電通、日本テレビ放送網、NTT、WOWOW、イマジカ・ロボットホールディングス、NHKエンタープライズ、ユニカミルタ、ソニー、東北新社、博報堂DYメディアパートナーズ、パナソニック、富士通、キヤノン、五藤光学研究所、ジュピターテレコム、三菱電機（全18社） | |
| 5. 目的 | 通信ネットワーク及び4K・8K、高臨場感等の高度映像技術を活用した、「高度な映像配信サービス」のBtoB市場を前提に、
（1）新たな高度映像配信サービスの有効利用
（2）多様なコンテンツの全国への配信・提供 を可能とするプラットフォーム環境の整備
（3）（1）（2）通じた、新たな映像配信市場の創出、全国展開による地域創生、新たな社会価値の創出 | |
| 6. その他 | 技術仕様及びリファレンス・ガイドラインについては、映像配信高度化機構のHP（ https://nexcdi-f.jp/ ）において公表予定 | |

各分野別アクションプランの進捗状況

2020年社会全体のICT化 アクションプラン進捗状況

12

アクションプラン

進捗状況

ICTを活用した多言語対応(「グローバルコミュニケーション計画」の推進)	2020年までに10言語について実用レベルの翻訳精度を実現	- 多言語音声翻訳システムを社会実装する上で不可欠な雑音抑圧技術等の研究開発や、病院、商業施設、観光地等にて実証実験を実施。 - 社会実装に向けた課題抽出・課題解決策の検討等を実施。個別ニーズに応じてカスタマイズした翻訳システム等のビジネス化が進展。
デジタルサイネージの機能拡大	災害時等の情報一斉配信等の実現に向けた共通仕様を策定	- 平成27年度に策定したデジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドライン1.0版を平成29年6月に改訂。 - 国際標準化への提案(ITU、W3C等)。
オープンデータ利活用環境の整備(公共交通情報等)	2018年度末の公共交通オープンデータセンター本格稼働等を通じて、2020年にオープンデータ利活用環境を整備	- 平成32年度までに、自治体のオープンデータ取組率100%とすることを政府目標として決定。 - 平成29年12月～平成30年3月、公共交通オープンデータ協議会の主催により、公共交通データを活用したアプリコンテストを開催。 - 平成28年9月～平成29年3月、オープンデータを活用した訪日外国人への観光情報等発信モデルの実証事業を実施。
放送コンテンツの海外展開の促進	放送コンテンツの海外展開を進め、2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる	- 放送関係者等と他分野・他産業の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信等する取組を支援する事業を実施。 (一社)放送コンテンツ海外展開促進機構を中心に、放送局や権利団体等が協力しつつ推進。
無料公衆無線LAN環境の整備	防災拠点等約3万箇所に無料無線LAN環境を整備、利用手続の簡素化等の推進	- 平成30年1月に更新した整備計画に基づき、防災拠点等における無料公衆無線LAN環境の整備を推進。 - 訪日外国人向け無料公衆無線LANサービスの利用手続の簡素化を推進。
第5世代移動通信システム実現に向けた取組	2020年に5Gを世界に先駆けて実現	5G実現に向けた研究開発(超高速、多数同時接続、低遅延等)を推進。 2017年度から5Gの社会実装を念頭に総合的な実証試験を実施。 - 情報通信審議会において5Gの技術的条件等について検討。 - 国際連携・協力(各国の政府・5G推進団体との連携強化等)を推進。 5G、光ファイバの社会実装・地域展開に向けた取組を推進
4K・8Kの推進	2018年の4K8Kの実用放送開始に向け、必要な環境を整備	2017年1月、4K・8K実用放送を行う事業者を認定(11社19チャンネル)。 2017年4月、官民連携による周知・広報のため、連絡協議会を設置。同年11月、連絡協議会において周知・広報計画(アクションプラン)をとりまとめ。 2018年12月の新4K8K衛星放送開始1年前、半年前セレモニーを開催。 - ケーブルテレビのインフラ光化促進のための財政支援を引き続き措置。
世界一安全なサイバー空間の実現	2020年に向け、サイバーセキュリティ人材の育成及び情報共有体制の拡充・強化	- 平成29年10月に「IoTセキュリティ総合対策」を公表し、IoT機器の脆弱性調査に係る体制の整備などの施策を推進。 - 平成29年4月にNICTにナショナルサイバートレーニングセンターを組織し、国の行政機関、地方公共団体、重要インフラ事業者等を対象にした実践的サイバー防御演習等を実施。 (一社)ICT-ISACと連携し、国内のサイバー攻撃等に関する情報を関係者間で迅速に共有する基盤を構築。加えて、情報共有に関する国外の関係機関との連携を推進。

・ 高度なICT利活用による訪日外国人や国民の利便性向上

・ 社会全体のICT化による経済の活性化

・ 世界最高水準のICTインフラの確立

・ 安心安全な社会の実現

- 世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供する様々なアプリケーションに適用する社会実証等を実施する。
- これにより、ICTを活用したイノベーションを加速し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの際には、本技術を活用して「言葉の壁」がない社会をショーケースとして世界に発信する。

主な取組内容

- 多言語音声翻訳技術のさらなる高精度化を図るとともに、同技術を社会実装する上で不可欠な雑音抑圧技術等の技術について、実フィールドで行う社会実証を通じた改良を実施。また、多言語音声翻訳システムの認知向上、更なる地方への普及拡大に向けて、商業施設や観光地等での利活用実証を実施。
- グローバルコミュニケーション開発推進協議会（産学官184機関（平成30年6月14日現在）で構成）において、社会実装に向けた課題抽出・課題解決策の検討等を実施したほか、ビジネスマッチングを目的とした部会を開催
- 「言語バリアフリー関係府省連絡会議」を通じて関係府省との連携を強化し、技術の更なる普及・利活用の促進を図る。

現在

性能向上に向けた取組

- ✓ 医療など、旅行会話以外の翻訳を可能にする
- ✓ 実用レベルで翻訳可能な言語数を拡大する
- ✓ 多様な言い回しへの対応や、雑音除去、自動学習等の研究開発



2020年

研究開発と大規模実証を経て、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年までに社会実装

10言語について
実用レベルの
翻訳精度を実現

鉄道

観光

案内業務

街中での案内（ボランティアなど）のサポート

医療

①我肚子疼
②おなかが痛い

病院での診療

タクシー

マカーナビ
マタブレット端末（後部座席）
車載ディスプレイで会話サポート

ショッピング

ハンズフリーでの対応

①Apakah Anda memiliki warna lain?
③お調べします。赤色があります。

②色違いはありますか？
④Saya cari dulu. Ada yang merah.



グローバルコミュニケーション計画の推進 — 多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証 —

・「言葉の壁」を取り除き、自由でグローバルなコミュニケーションを実現するため、多言語音声翻訳技術で翻訳可能な言語を拡大するとともに、翻訳精度を実用レベルまで向上させる。

・病院など将来の事業化を前提とした実フィールドでの社会実証に取り組む。

(平成27年度～平成31年度(5カ年))

平成30年度予算額 7億円)

研究開発

(平成27年度～31年度)

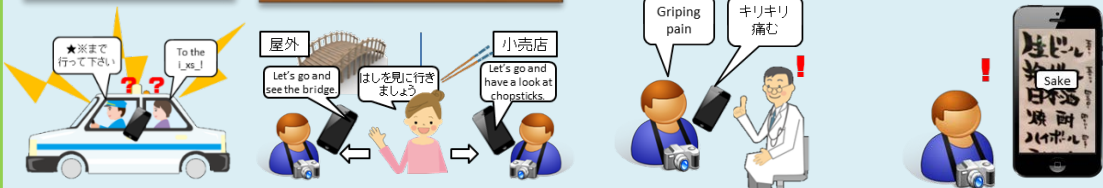
・社会実装するために必要な4つの技術課題について研究開発を行うとともに、当該研究開発に必要な技術実証を実際のフィールドで実施

雑音抑圧技術

位置情報を活用した
翻訳精度向上技術

翻訳自動学習技術

特殊文字認識技術



○ 研究開発委託者:

パナソニック(株)、日本電信電話(株)、(研)情報通信研究機構、パナソニックソリューションテクノロジー(株)、(株)KDDI総合研究所、(株)みらい翻訳

(その他、NTT東日本、京浜急行電鉄、東京メトロ、全国ハイヤータクシー連合会、鳥取県ハイヤー協同組合、東京大学附属病院国際診療部、パナソニックシステムネットワークス(株)、日立製作所、富士通等が、実証に協力予定)

○ 平成27年8月24日～ プロジェクト開始

利活用実証

(平成27年度～29年度)

・確実に社会に浸透させるため、様々な場面で求められる機能(お年寄りにもやさしいユーザインタフェースなど)を開発

○ 利活用実証委託者:

(株)リクルートライフスタイル、(株)リクルートコミュニケーションズ、(株)ATR-Trek

○ 多言語音声翻訳システムの普及に向けて、毎年度公募により選定した全国各地の観光地等で利活用実証を実施。

平成29年度実施地域

- ・千葉県大多喜町
- ・北海道富良野市
- ・大阪府大阪市
- ・石川県金沢市



○ 利活用実証は、平成29年度で終了

地方における
利活用実証

研究開発における
技術実証

金沢の伝統文化等の施設で体験型観光に活用

市民が愛着と誇りを持つ「ほんもの」の日本を堪能できる周遊環境の創出
～着地滞在型観光の現場における多言語翻訳の精度向上～

- ・ 金沢市
- ・ 一般社団法人金沢市観光協会



H29 7/10 ～

大阪市内主要駅等で交通・観光案内に活用

大阪市内の鉄道駅を中心としたスポットにおけるグローバルコミュニケーションの実現

- ・ 西日本旅客鉄道株式会社
- ・ 大阪市
- ・ 大阪府
- ・ 大阪観光局
- ・ 大阪市交通局



H29 7/5 ～

町の観光施設と養老渓谷温泉郷で活用

成田空港より一番近い、お城と温泉の街「大多喜」において、ICT活用による外国人観光客への「おもいやり・おもてなしの向上」
～言葉の壁をなくし、更なる魅力発信と外国人観光客誘致拡大～

- ・ 一般社団法人大多喜町観光協会
- ・ 大多喜町



H29 7/12 ～

富良野市一帯の観光施設で活用

「ふらのグローバルコミュニケーション戦略」
～ストレスフリー運動～

- ・ 富良野市
- ・ 一般社団法人ふらの観光協会



H29 6/20 ～

防災

東日本電信電話(株)

平時利用から災害時を想定した模擬実験
H29 8/1～

- ・ 豊島区役所
- ・ 東京都
- ・ 京浜急行電鉄(株)
- ・ 芝浦工業大学



鉄道

(株)日立製作所

駅案内における模擬実験

H29 10/11～

- ・ 京浜急行電鉄(株)
- ・ 西武鉄道(株)
- ・ 東武鉄道(株)
- ・ 京成電鉄(株)



ショッピング

パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)

新たな商圈、訪日外国人に特化した
業態現場での実証

H29 7/1～

- ・ 鳥取
- ・ 都内



医療

富士通(株) / (株)富士通研究所

医療現場での模擬実験と臨床試験

H29 7/5～

- ・ 東京大学医学部附属病院 国際診療部
- ・ 富士通クリニック他、臨床試験調整中20病院



タクシー

KDDI(株)

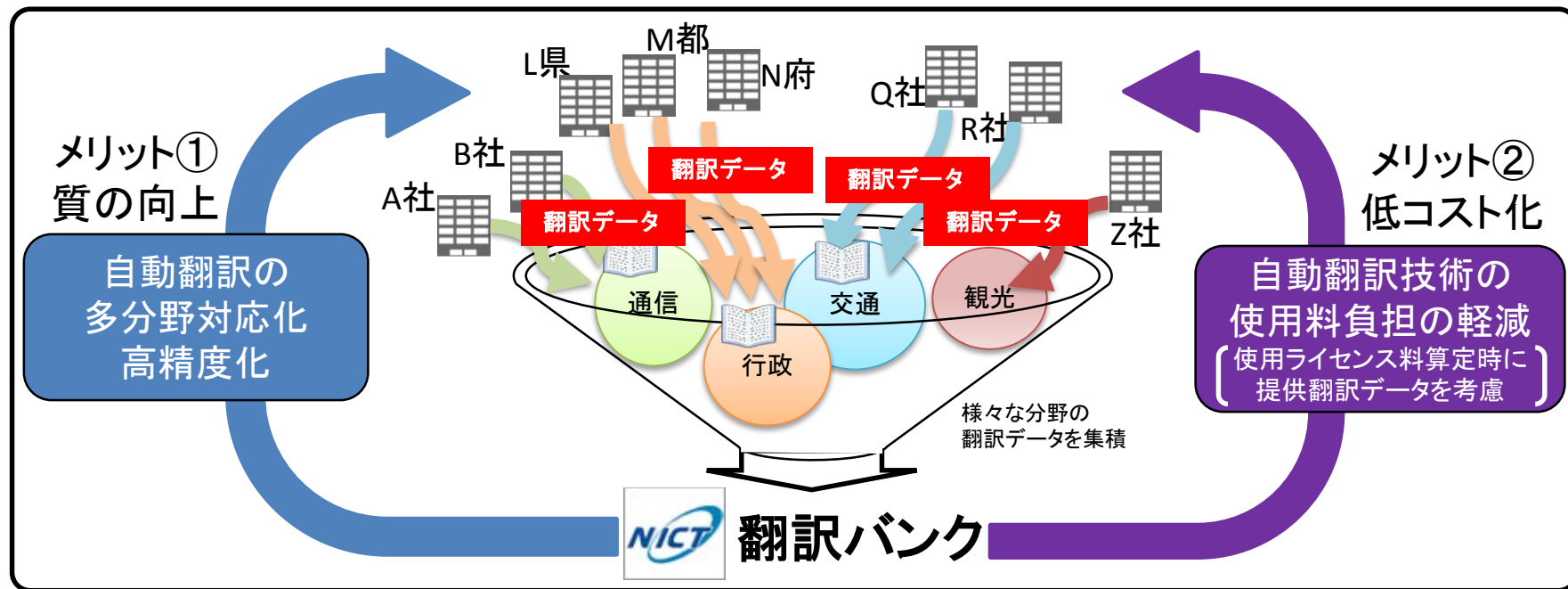
インバウンド乗車時の課題抽出と
観光営業中のタクシー内での実証実験

H29 10/1～

- ・ 沖縄県
- ・ 広島県
- ・ 東京都



総務省とNICTは、オール・ジャパン体制で様々な分野の翻訳データを集積する「**翻訳バンク**」を運用開始(2017年9月8日開始)



翻訳データを提供していただく方にメリットのある仕組みを導入することで、翻訳データを提供するインセンティブ付けを実現。

質の高い大量の翻訳データの集積を進めることにより、

◎ 様々な分野における自動翻訳利用への対応

◎ 翻訳精度の一層の向上

を進め、自動翻訳技術をみんなで育てながら利用する好循環環境の実現を目指す。

<概要>

- 多言語音声翻訳技術のさらなる高精度化に向けては、AI技術の一つであるディープラーニング技術の活用が効果的。このため、この技術の活用に必要な高速演算装置等を早急にNICTに整備し、実用的なレベルの多言語音声翻訳技術を目指す。

【H29補正予算:50.0億円】

事業イメージ

- NICTに整備するAI用計算機により、多言語音声翻訳システムにディープラーニング技術を本格導入
- 翻訳精度の大幅向上を実現

【NICT整備機器】



ストレージ

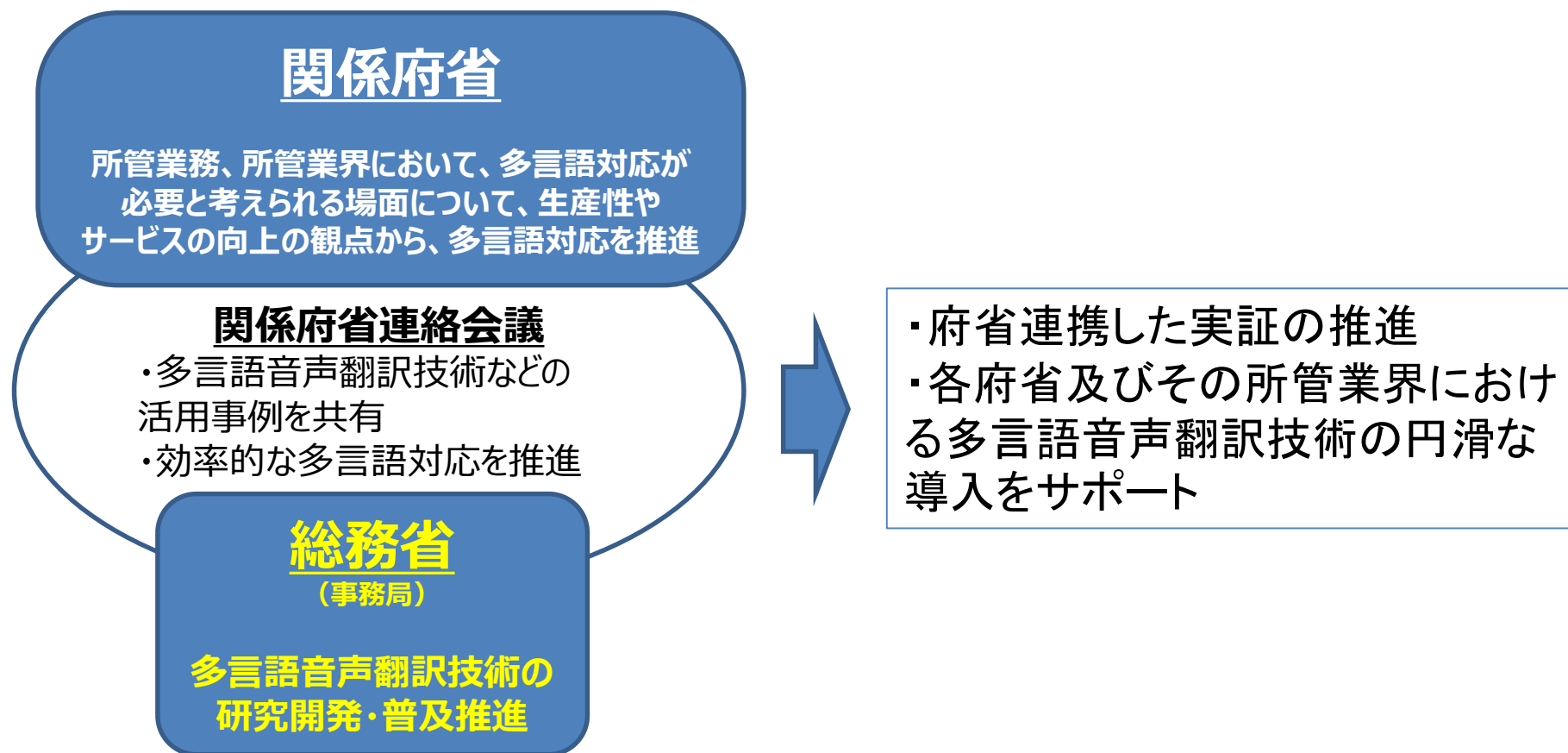


A I 用計算機

【多言語音声翻訳システムの仕組み】



- 翻訳アプリなどの情報通信技術を活用して「言葉の壁」のないインクルーシブな社会を実現するため、「**言語バリアフリー関係府省連絡会議**」を4月に発足。
- 各府省のベストプラクティスの共有や所管業界への普及啓発の推進等により、政府全体で効率的で質の高い対応を推進。



- 緊急時における災害情報等の一斉情報配信、スマートフォン等と連携した個人の属性に応じた最適な情報提供を実現するためのデジタルサイネージの国内標準仕様を策定する
- 当該仕様をグローバルスタンダードとすべく、国際標準化に向けた取組を推進する。

主な取組内容

- 平成28年度予算「IoTおもてなしクラウド事業」において、平成27年に(一社)デジタルサイネージコンソーシアムにおいて策定した「デジタルサイネージ相互運用ガイドライン」に基づき設置されたデジタルサイネージの実証を実施。
- 実証の結果を踏まえ、平成29年度にガイドラインを改訂。
- 当該ガイドラインを上記国際標準機関に提案し、平成30年度中に標準化を目指す。

通常時

設置場所周辺の観光情報や広告、エリア毎情報(天気予報等)を配信



即時性の高い情報(災害、交通情報等)などを収集・変換し、一斉又は選択的に表示

一斉配信

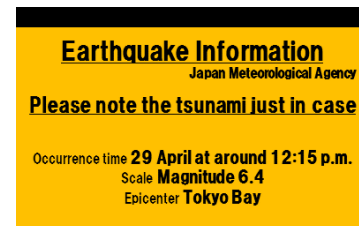
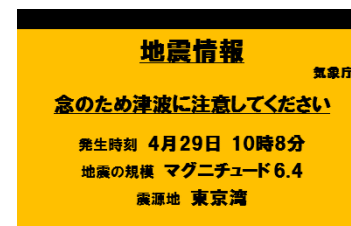
情報取得要求

ICカードやスマートフォン等を活用したデジタルサイネージの表示切り替えやIoTおもてなしクラウドとの連携により最適な情報発信

災害情報等の一斉配信



個人属性に応じた情報提供



- 平成28年度 IoTおもてなしクラウド事業(竹芝エリア)において、「デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドライン1.0版」(平成28年4月、デジタルサイネージコンソーシアム(DSC)公表)に基づき、デジタルサイネージプラットフォームの整備を行い、ユースケースによる検証を実施。
- 平成28年度実証事業の結果を踏まえ、DSCと連携し、ガイドラインの改定を実施(平成29年5月に2.0版を策定)。
2018年度にガイドラインの国際標準化を目指す。

ITU
2018年内の勧告化を目指す

(システムアーキテクチャ、要件等)

W3C等を通じたWeb-basedサイネージ
(HTML5対応サイネージ)の周知・広報

(サイネージ用API等)

竹芝での地域実証

【実現イメージ】



緊急時の災害情報の
一斉配信



スマートフォン等との連携で
属性(言語等)に応じた情報入手

災害等情報一斉配信概要

情報提供主体

災害情報、イベント情報等

港区

竹芝エリア

他エリア

自治体

- サービス概要・要件
 - ・災害等緊急情報を情報提供主体が各サイネージシステムに対して一斉に配信
 - ・サイネージシステムは割り込み配信および平常時コンテンツの復帰を行う

個人属性に応じた最適配信概要

情報提供主体

災害・緊急情報等(ストック・フロー)

配信システム

スマートフォン



同内容の情報をスマホ表示
使用言語に応じた表示



- サービス概要・要件
 - ・サイネージ端末と同内容の情報をスマートフォンへ表示

- ・サイネージシステムが使用言語を把握し、災害・緊急時の情報を言語に応じて表示
(スマートフォンとの連携の場合はスマートフォンへ表示)

○2020年に向けて、公共交通分野のオープンデータ(鉄道やバスの運行情報等)利活用環境の整備やオープンデータを活用したサービスの確立を目指す。

主な取組内容

- 平成29年12月～平成30年3月、公共交通オープンデータ協議会の主催により、公共交通データを活用したアプリコンテストを開催。
- 平成28年9月～平成29年3月、訪日を検討している外国人旅行者に対し、各地方自治体等のオープンデータを活用したきめ細かな観光情報の提供、個人の趣向に応じた周遊計画の作成支援等を行うための実証を実施。

東京公共交通オープンデータチャレンジ

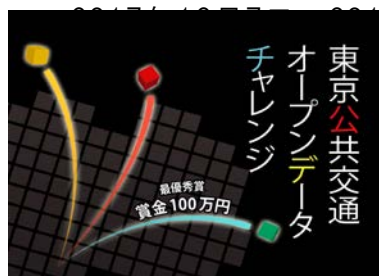
【主催】

公共交通オープンデータ協議会

【実施概要】

- 公共交通オープンデータ協議会に参加する首都圏の主要な公共交通事業者(鉄道、バス、航空)のデータを一般の開発者に対して公開
- 公開されたデータを利用した「東京」を応援するアプリケーションやアイデアを世界中から広く募集

【応募期間】

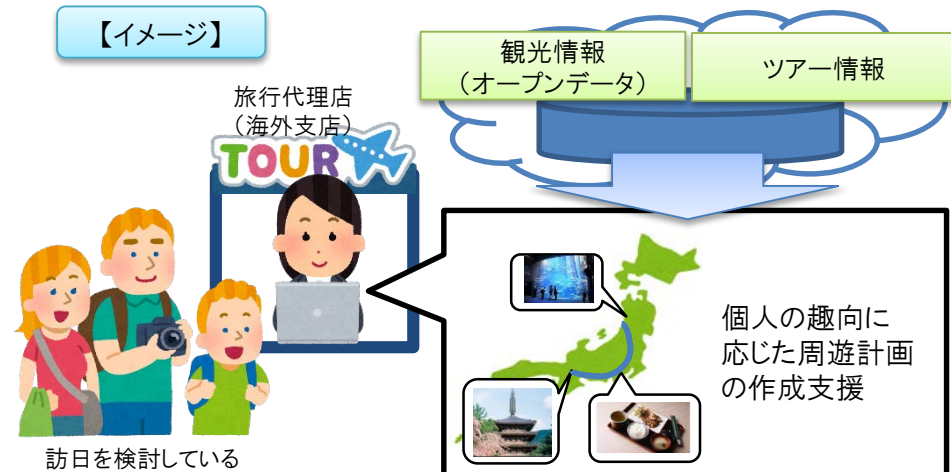


最優秀賞:『Tokyo Trains』
東京の主な路線の在線位置・時刻表・のりかえ情報を確認できるアプリ
<https://tokyochallenge.odpt.org/award/index.html>

オープンデータを活用した訪日外国人への観光情報等発信モデルの実証(平成28年度)

訪日を検討している外国人旅行者に対し、各地方自治体等のオープンデータを活用したきめ細かな観光情報の提供、個人の趣向に応じた周遊計画の作成支援等を行うための実証を実施。 ⇒13か国において展開

【イメージ】



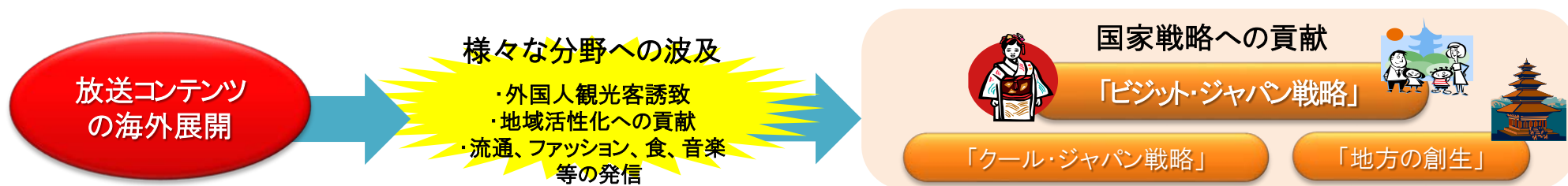
○日本の魅力を紹介する放送コンテンツを制作・海外発信等する取組を支援する。

主な取組内容

○平成29年度は、放送関係者等と他分野・他産業の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信等する取組を支援する事業を実施。事業企画を43件採択し、ASEANをはじめとするアジアの新興国等で放送。

○MIPCOM2017等の見本市におけるローカル局等の出展を支援。

○平成30年度は、関係省庁との一層の連携を図りつつ、事業の対象国を欧州等にも拡大。また、放送コンテンツの海外展開に必要とされる人材育成や、展開先市場の調査に取り組むことで、インバウンドの拡大、クールジャパン、地方創生等に寄与。



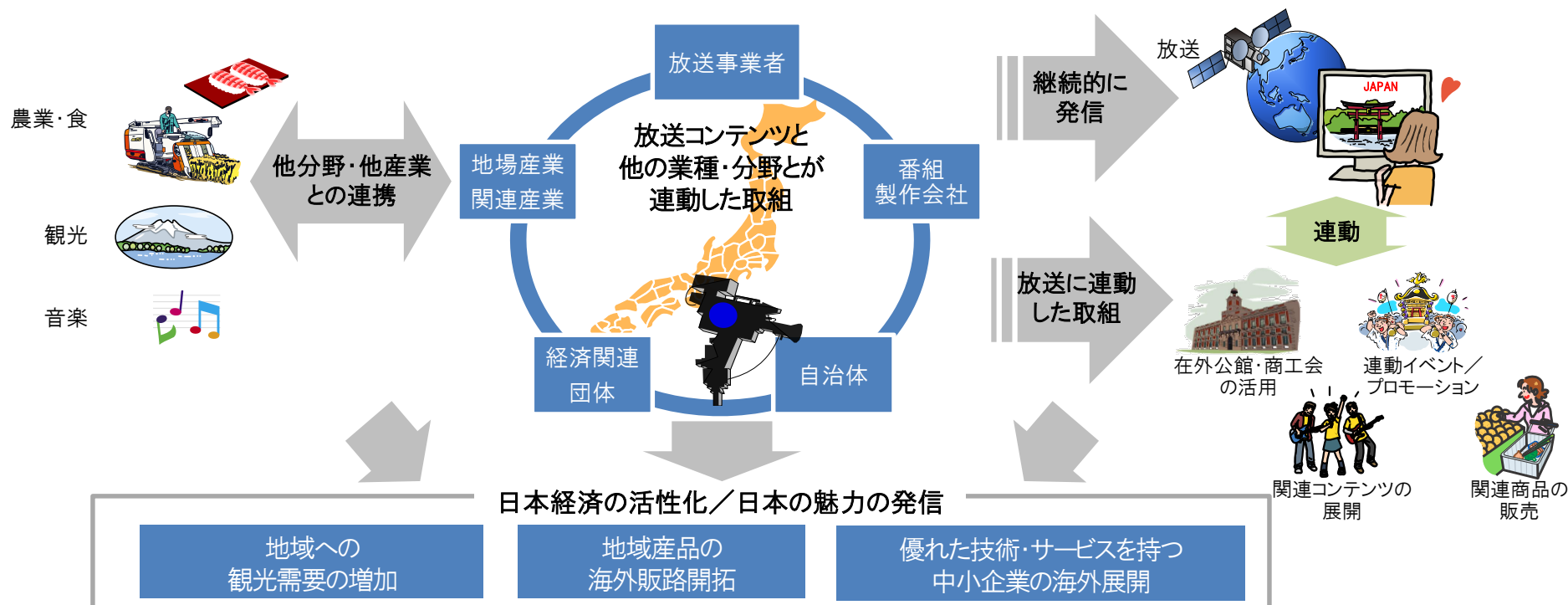
(目標) 2020 年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500 億円に増加させる。

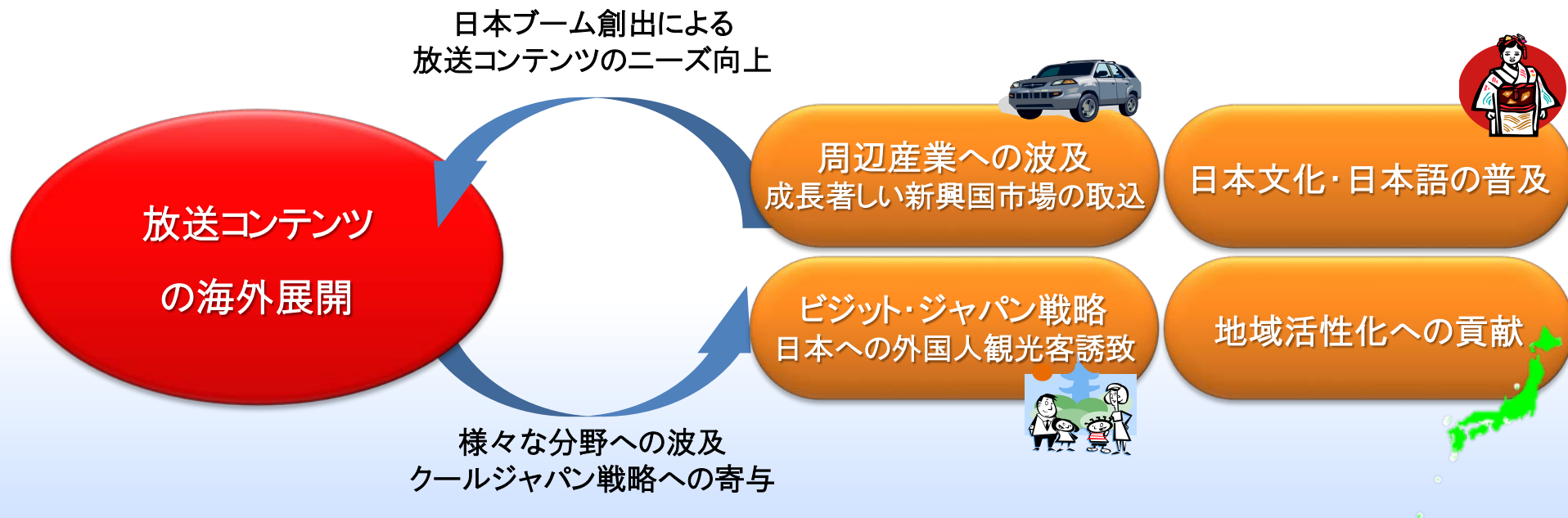
⇒2016 年度:393.5 億円

<概要>

放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組等を支援する。

H28	2次補正予算	放送コンテンツ海外展開基盤総合整備事業	13.4億円
H29	当初予算	放送コンテンツ海外展開助成事業	2.4億円
H29	補正予算	放送コンテンツ海外展開総合強化事業	12.8億円
H30	当初予算	放送コンテンツ海外展開強化事業	3.5億円





[対象コンテンツ] ドラマ、バラエティ、アニメ、情報番組・・・等

[ターゲット] アジア等の一定の経済波及効果が見込める国・地域

考慮すべきことは・・・

相手国との連携・連動の重要性

ローカライズ

ニーズを踏まえた
番組製作

関係省庁・団体との連携

経済産業省、外務省、観光庁、
農林水産省、国際交流基金など

1. 設立の目的

放送コンテンツの海外展開により、クール・ジャパン戦略やビジットジャパン戦略をはじめとする国家戦略に基づく日本の成長の促進に寄与すること



2. 設立年月日

2013年8月23日(設立社員総会、法人登記)

3. 構成

理 事 長	岡 住友商事 名誉顧問
理 事 社	地上放送 NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBS、テレビ東京、フジテレビ 衛星放送 スカパーJSAT、WOWOW 権利者団体 日本音楽事業者協会、日本芸能実演家団体協議会、 日本レコード協会、映像コンテンツ権利処理機構 関係業界等 住友商事、伊藤忠、電通、博報堂、日本民間放送連盟

4. 当面の戦略

- ASEAN主要国で地上波等の効果的なメディアで放送枠を確保し、魅力ある日本の放送コンテンツを継続的に放送
- このために、官民連携オールジャパン・ワンチーム体制で取り組む
- 当面のターゲットとして、ASEAN6か国(フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ミャンマー、ベトナム)を重点的に諸活動を展開

- 2020年までに、災害時の必要な情報伝達手段の確保を図ることを目的に無料Wi-Fi環境の整備を推進する。
- 訪日外国人旅行者が快適に利用できる無料公衆無線LAN環境の整備を促進するため、総務省、観光庁が事務局となり、駅、空港等のエリアオーナー、自治体、通信事業者等から構成される協議会（無料公衆無線LAN整備促進協議会）を、2014年8月に設立。本協議会を通して無料公衆無線LANの整備促進、共通シンボルマークの導入、利用可能場所等の周知、利用手続の簡素化等を推進。
- 2018年までに、20万箇所以上で、事業者の垣根を越えてシームレスにWi-Fi接続できる認証連携の仕組みの構築を目指す。

主な取組内容

【推進体制】

- ・無料公衆無線LAN整備促進協議会

【主な取組】

- ・平成30年1月に更新した整備計画に基づき、引き続き、Wi-Fi環境を整備する地方公共団体等への支援を実施。
- ・平成27年度に実施した実証実験も踏まえて、訪日外国人向け無料公衆無線LANサービスの簡素化を推進。
平成28年10月には関西広域連合において実証実験を踏まえた認証連携を開始。
- ・平成29年7月に20万箇所以上で事業者の垣根を越えてシームレスなWi-Fi接続を実現。

【スケジュール】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
整備支援	防災拠点等約3万箇所にWi-Fi環境の整備を推進			誰もが簡単にアクセス可能な環境の実現
整備促進	関係業界等を含め整備の働きかけ・促進			
周知広報	官民連携して、共通シンボルマークの掲出、掲出場所等の海外への情報発信、 無料公衆無線LANスポットのオープンデータ化			
	利用開始手続について海外へ情報発信			
認証連携	20万箇所以上のシームレスな無線LAN利用が可能な環境の実現			

ラグビーワールドカップ

東京大会

ラゲビートワールドカップ

誰もが簡単に
アクセス可能な環境
の実現

- 「日本再興戦略2016」等に基づき、地方公共団体に対して整備状況の調査(平成29年10月時点)を実施し、平成30年1月に「整備計画」を更新。
- 平成31年度までに約3.2万箇所について整備意向が示されているが、平成29年度における新規の整備状況等を踏まえ、**全国における平成31年度までの整備目標数は、引き続き、約3万箇所とする。**

1. 「整備計画」の主旨

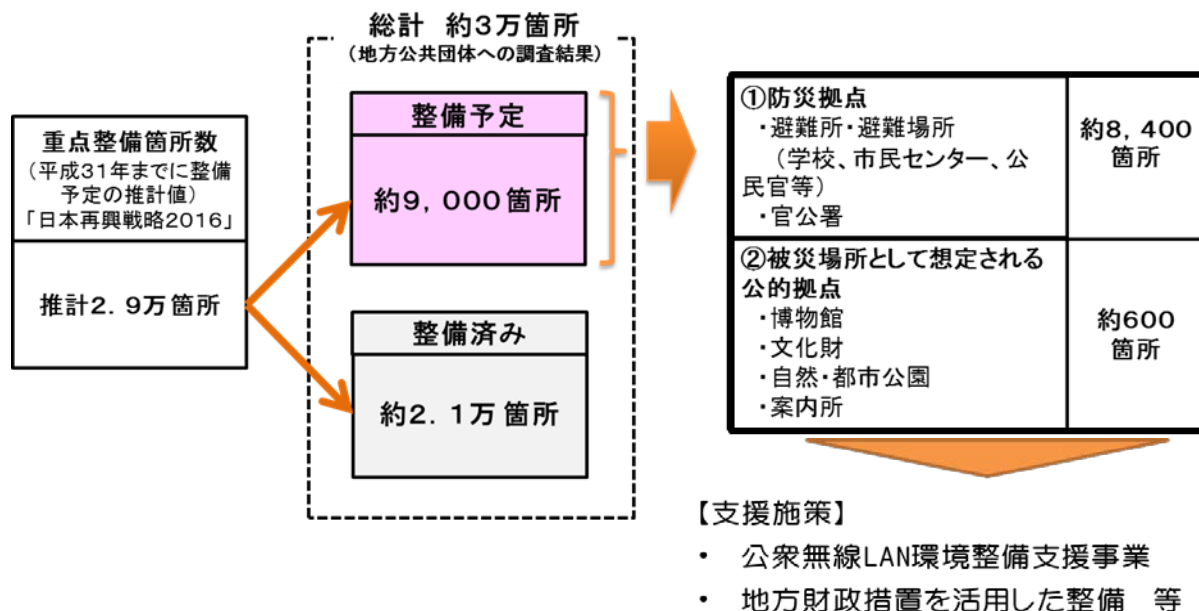
防災等に資するWi-Fi環境の整備について、整備箇所数、整備時期などを示す「整備計画」に基づき整備を着実に実施することで、災害時の必要な情報伝達手段を確保する。なお、平時においては、観光関連情報の収集、教育での活用などにより利便性の向上を図る。

2. 「整備計画」の概要

- ・ 地方公共団体への調査の結果、**整備済み約2.1万箇所**、整備予定約9,000箇所の状況を把握

※ 平成28年10月調査時点では、整備済みは約1.4万箇所、整備予定は約1.6万箇所。

- ・ 今後、「整備計画」に基づき、**平成31年度までに約9,000箇所の整備を推進。**



- 総務省では地方公共団体等の無線LANのシームレスな連携が実現できるように、(1)共通の技術仕様の策定、(2)実証実験の実施、(3)全国各地への普及を内容とする取組方針※1を平成28年2月に発表。

※1 利用しやすく安全な公衆無線LAN環境の実現に向けて～訪日外国人に対する無料公衆無線LANサービスの利用開始手続の簡素化・一元化等に向けた取組方針～

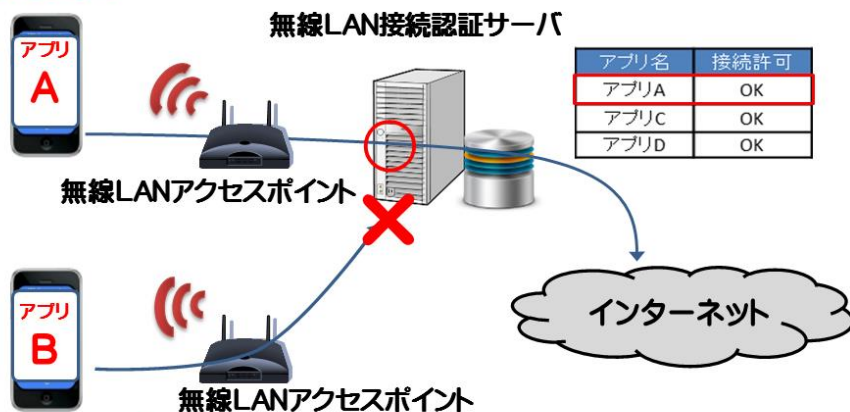
- 平成28年2月～4月に、全国16箇所※2で実証実験を実施。

※2 函館市、仙台市、お台場、仲見世商店街振興組合、名古屋市、大町市、小谷村、白馬村、京都府、京都市、旅館こうろ、神戸市、岡山空港、愛媛CATV、ホテル日航福岡、熊本県

- 実証実験を踏まえて「(一社)公衆無線LAN認証管理機構」において認証連携の仕様を策定し、利用を希望する事業者等に対して、一定の条件の下、提供。
- 平成28年10月に、関西広域連合において、「(一社)公衆無線LAN認証管理機構」が管理する仕様を用いた認証連携を開始。
- 平成29年7月に、「(一社)公衆無線LAN認証管理機構」が管理する仕様を用いた認証連携により、20万箇所以上で事業者の垣根を越えてシームレスなWi-Fi接続を実現。

認証連携の仕組み(イメージ)

※ 接続が許可されたアプリ

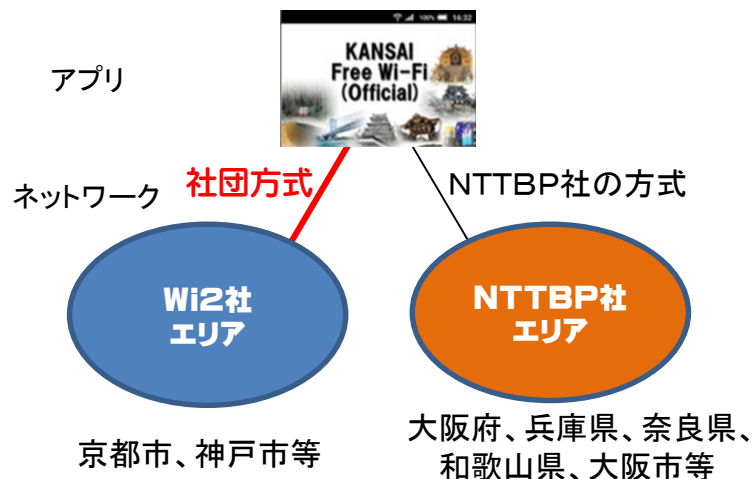


※ 接続が許可されていないアプリ

関西広域連合における認証連携イメージ

平成28年10月～

KANSAI Free Wi-Fi
※関西広域連合専用アプリ

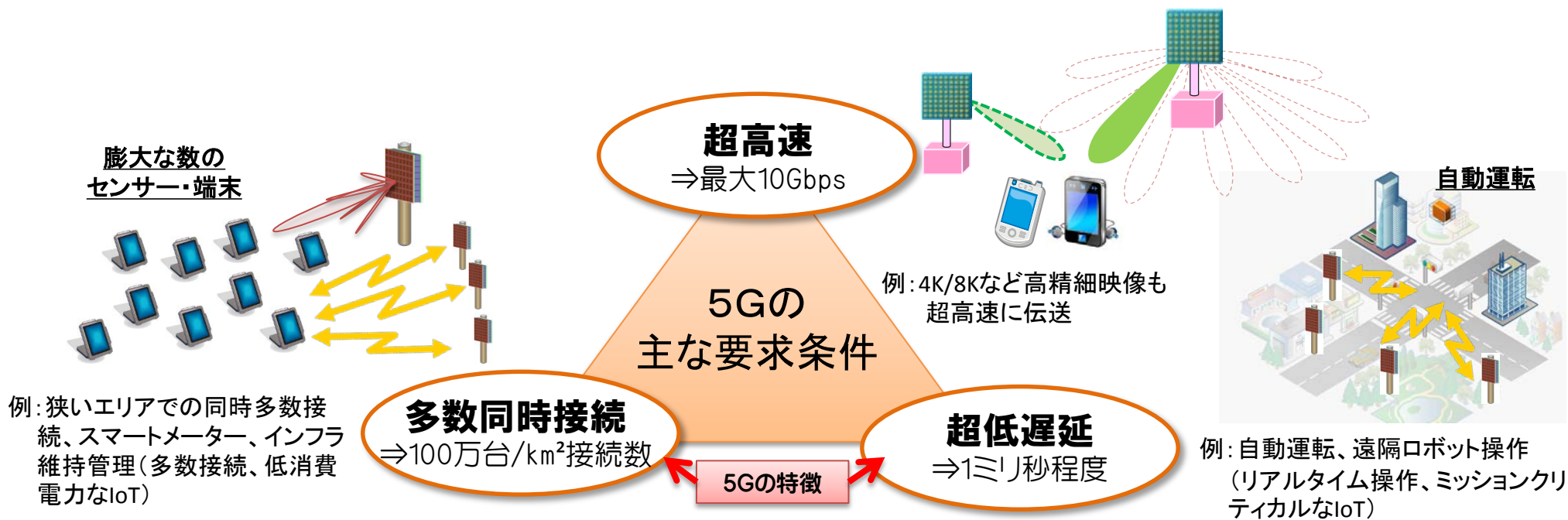


※イメージ図

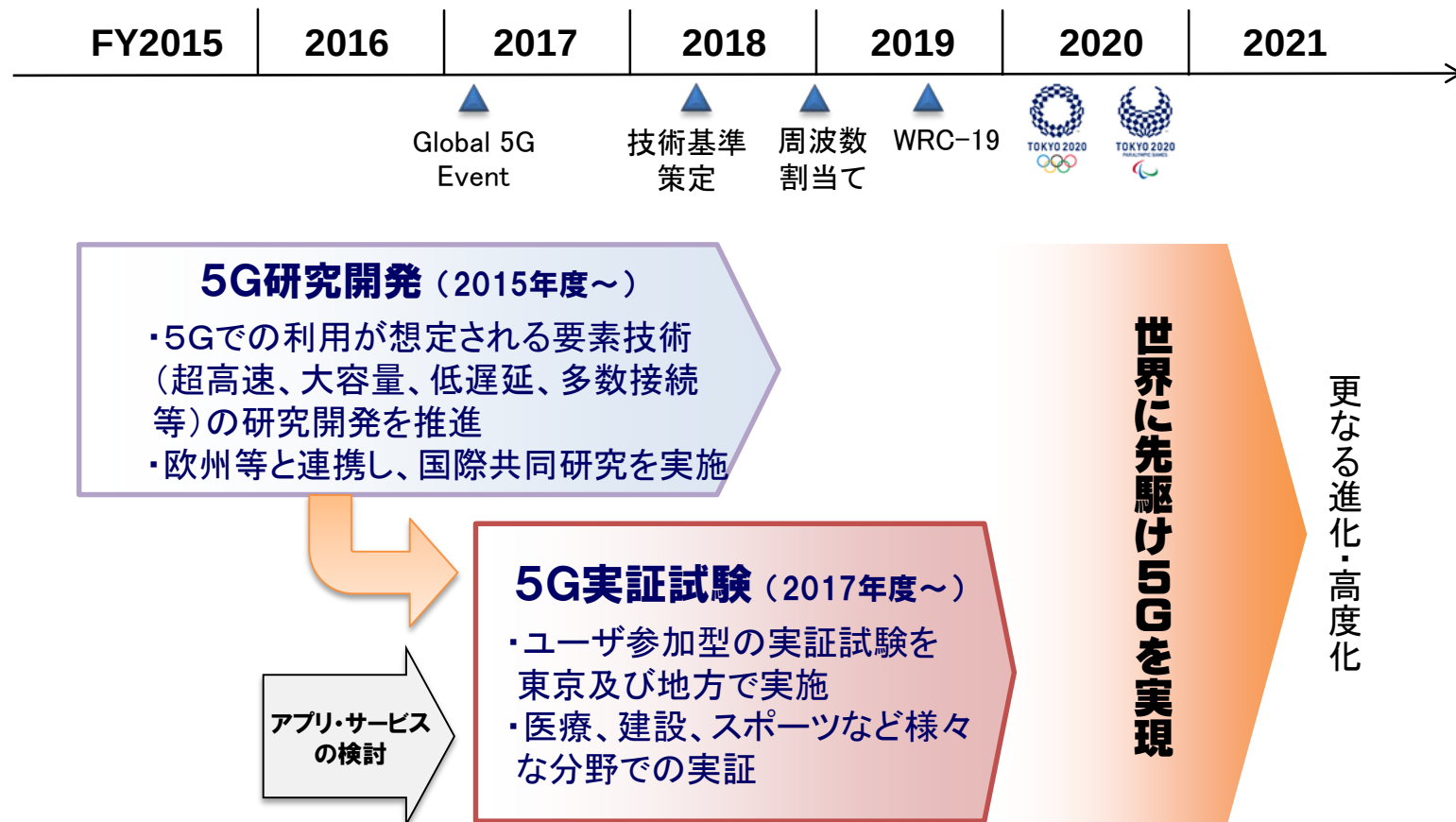
- IoT社会を支える基盤として早期実現が期待されている第5世代移動通信システム(5G)の2020年の実現に向けて、研究開発・総合実証試験の推進、国際連携の強化、技術的条件の策定等の取組を推進する。

主な取組内容

- 産学官の5G推進団体である「第5世代モバイル推進フォーラム」との連携により、研究開発の推進、国際連携の強化等を実施
- 2017年度は、5Gの具体的な利活用を想定した総合実証試験を開始し、あわせて国際的な5GイベントであるGlobal 5G Eventを日本に招致
- 2018年度は、情報通信審議会において策定予定の技術的条件を受け、5Gの技術基準策定及び周波数割当てを実施し、5G実現に向けた取組を加速



- 第5世代移動通信システム(5G)の2020年の実現に向けて、産学官の連携により、超高速、多数同時接続、低遅延等に関する研究開発を推進
- 2017年度から5Gの各種技術を統合した産学官連携による総合実証試験を実施し、2020年の5G実現に向けた取組を加速
- 2018年度末頃までの5G用周波数割当てを目指し、情報通信審議会において5Gの技術的条件を策定
- 国際的な周波数の検討及び国際標準化を推進し、ITUの場等における国際連携を強化



- 2015年7月に取りまとめられた4K・8K推進のためのロードマップ(2015)では、2018年にBS放送及び東経110度CS放送による実用放送開始、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時には、4K・8Kが普及し、多くの視聴者が市販のテレビで4K・8K番組を視聴できる環境を整備することを目標。また、2025年のイメージとして、多様な実用放送の実現等を提示。
- 4K・8K実用放送の円滑な導入に向けて、視聴可能な受信機を明確にするなどの視聴者への周知啓発について、今後とも関係団体と協力して進めていく。

主な取組内容

- 2017年4月に4K・8K放送の普及・推進に向けた周知・広報等の実施に当たって、関係団体・事業者及び総務省が相互に連携・協力して進めるため、「4K・8K放送推進連絡協議会」を設置。11月に「4K・8K放送に関する周知・広報計画」(アクションプラン)をとりまとめ。
- 2018年12月1日の新4K8K衛星放送開始に向け、1年前に当たる2017年12月1日及び半年前に当たる2018年6月1日に(一社)放送サービス高度化推進協会主催のセレモニーを開催したほか、各地方で行われる一般向けイベントの場を利用して周知・広報を実施。
- ケーブルテレビのインフラ光化促進のための財政支援を平成29年度補正予算及び平成30年度当初予算においても引き続き措置。
- 4K・8Kをインターネットプロトコル(IP)の仕組みを活用してケーブルテレビ網で安定的・効率的に伝送するための技術的条件の検討を開始。

【ロードマップ】



目的

2018年12月から開始される4K・8K実用放送については、これを視聴するためには別途チューナー等の機器が必要であり、アンテナ等の受信設備の交換が必要な場合もある。

このような状況について視聴者の理解を進めるため、総務省では、放送を巡る諸課題に関する検討会の分科会において、2017年3月に「4K・8Kに関する周知・広報戦略」を取りまとめた。

当該戦略に基づく周知広報を、関係団体・事業者及び総務省が相互に連携・協力し、効果的かつ効率的に進めるため、今回関係団体・事業者から構成される「4K・8K放送推進連絡協議会」を設置。（総務省は事務局）

活動内容

- ・当該戦略に基づく「4K・8K放送に関する周知・広報計画」(アクションプラン)の取りまとめ
- ・4K・8K放送の送受信環境に係る技術的課題の共有・対応
(電波の漏えい対策、BS右旋帯域再編対応等)
- ・視聴者・消費者からの苦情・相談への対応の在り方の検討 等

スケジュール

- ・平成29年4月14日(金)に第1回会合、8月2日(水)に第2回会合を開催。
- ・11月2日(木)の第3回会合で「4K・8K放送に関する周知・広報計画」を取りまとめ。同計画に基づき、具体的取組を実施。
- ・平成30年6月14日(木)に第5回会合を開催し、実施状況をフォローアップ。

構成員

(9団体・19事業者(平成30年3月現在))

団体

(一社)衛星放送協会
(一社)映像配信高度化機構
大手家電流通協会
全国電機商業組合連合会
(一社)電子情報技術産業協会
(一社)日本ケーブルテレビ連盟
(一社)日本CATV技術協会
(一社)放送サービス高度化推進協会

※オブザーバー

(一社)日本民間放送連盟

事業者

(株)アイキャスト
イツ・コミュニケーションズ(株)
SCサテライト放送(株)
(株)QVCサテライト
ジャパンケーブルキャスト(株)
(株)ジュピターテレコム
上新電機(株)
スカパーJSAT(株)
(株)東北新社メディアサービス
日本放送協会
日本デジタル配信(株)
(株)ハートネットワーク
(株)ビーエス朝日
(株)BSジャパン
(株)BS-TBS
(株)BS日本
(株)ビーエスフジ
(株)放送衛星システム
(株)WOWOW

過半数以上(約3,000万)の世帯に普及するケーブルテレビ網について、条件不利地域等における光化等を支援

① 災害時等の確実かつ安定的な情報伝達の確保

(風水害等に弱い同軸ケーブルを含む伝送方式が約90%を占めており、光ケーブル化により耐災害性を向上)

② 今後の4K・8Kの実用放送を見据えた送受信環境の確保

(2020年に約50%の世帯での4K・8Kの実視聴という政府目標の実現にも寄与)

○ 予算額

平成29年度補正予算：15.0億円 平成30年度予算：3.3億円の内数※
(平成29年度当初予算：8.8億円)

○ 補助対象

以下の①～③のいずれも満たす地域の

市町村、市町村の連携主体又は第三セクター

- ①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村
- ②条件不利地域
- ③財政力指数が0.5以下の市町村その他特に必要と認める地域

○ 補助率

(1)市町村及び市町村の連携主体：1/2

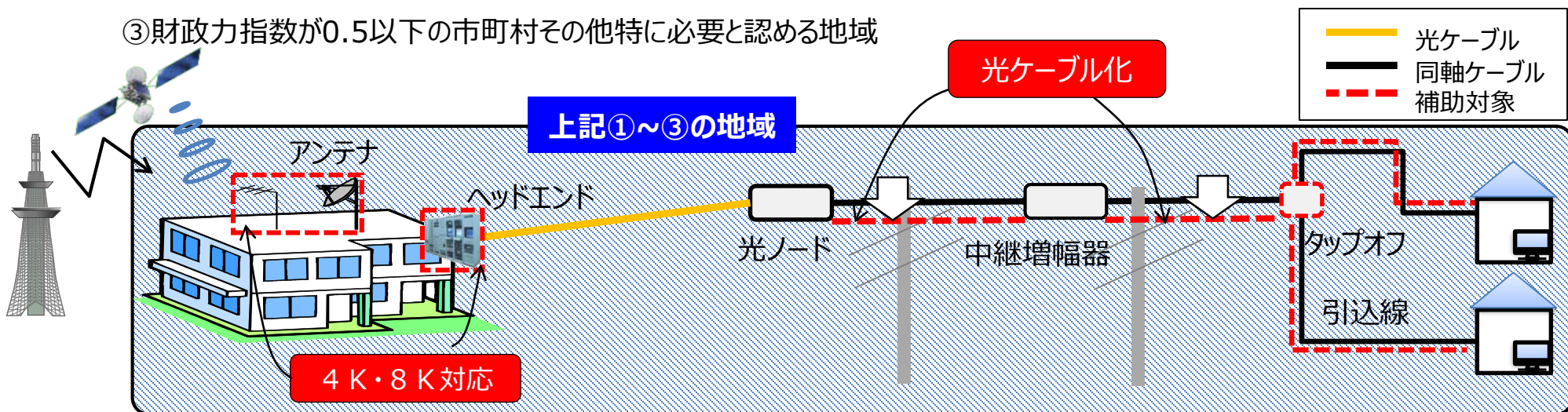
(2)第三セクター：1/3

(過疎債・辺地債は、(1)の場合、充当可能。

(2)の場合も、市町村が補助を行う場合は同様。)

○ 補助対象経費

光ファイバケーブル、送受信設備、アンテナ 等



- 「IoTセキュリティ総合対策」に基づき、IoTセキュリティに係る施策を総合的に推進
- 実践的サイバー防御演習等を通じたサイバーセキュリティ人材の育成
- ICT分野全体にわたるサイバー攻撃等に関する情報の共有の促進

主な取組内容

- パスワード設定に不備のあるIoT機器の調査を行うため、平成30年5月に国立研究開発法人情報通信研究機構法の改正を行うなど、IoT機器の脆弱性調査に係る体制整備を推進。
- NICTを通じて、実践的サイバー防御演習「CYDER」などの人材育成施策を推進。平成29年度は、全国47都道府県で100回の演習を実施し、3,009名が受講。
- (一社)ICT-ISACと連携し、国内のサイバー攻撃等に関する情報を関係者間で迅速に共有する基盤を構築。

IoTセキュリティ総合対策

脆弱性対策に係る体制の整備

- ・IoT機器の脆弱性についてライフサイクル全体(設計・製造、販売、設置、運用・保守、利用)を見通した対策が必要。
- ・脆弱性調査の実施等のための体制整備が必要。

研究開発の推進

- ・セキュリティ運用の知見を情報共有し、ニーズにあった研究開発を促進。

民間企業等におけるセキュリティ対策の促進

- ・民間企業等のサイバーセキュリティに係る投資を促進。
- ・サイバー攻撃の被害及びその拡大防止のための、攻撃・脅威情報の共有の促進。

人材育成の強化

- ・圧倒的にセキュリティ人材が不足する中、実践的サイバー防御演習等を推進。

国際連携の推進

- ・二国間及び多国間の枠組みの中での情報共有やルール作り、人材育成、研究開発を推進。

半年に1度を目途としつつ、必要に応じて検証(関係府省と連携)

人材育成の強化

サイバー攻撃への対処方法を体得



演習受講模様

CYDER
新たな手法のサイバー攻撃にも対応できる演習プログラム・
教育コンテンツを開発



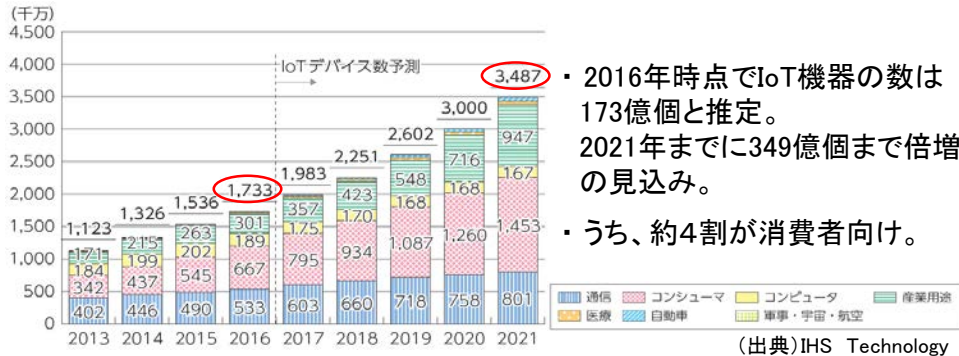
サイバーコロッセオ



SecHack365

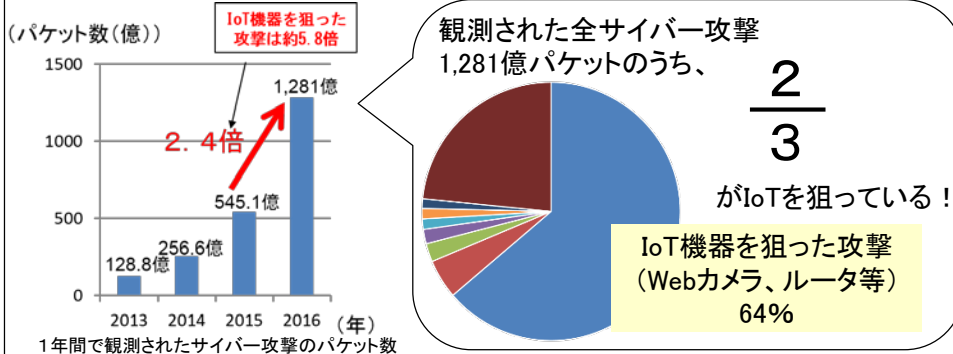
現状

○IoT機器の幾何級数的な増加

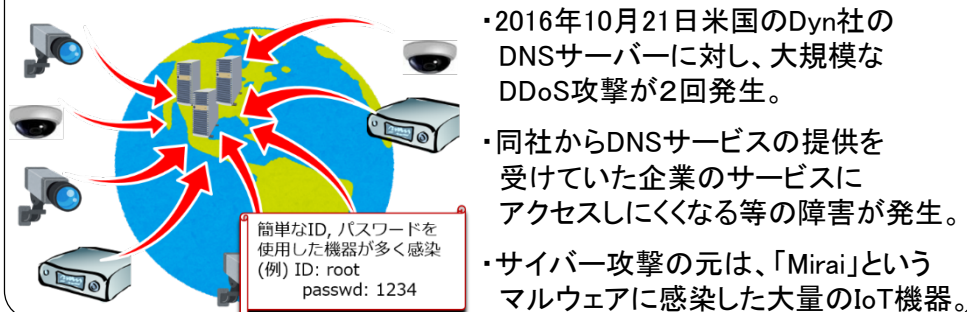


- ・2016年時点でIoT機器の数は173億個と推定。2021年までに349億個まで倍増の見込み。
- ・うち、約4割が消費者向け。

○IoT機器を狙った攻撃が急増



○IoT機器を踏み台にした大規模攻撃が発生



対策

IoTセキュリティ総合対策

脆弱性対策に係る体制の整備

- ・IoT機器の脆弱性についてライフサイクル全体(設計・製造、販売、設置、運用・保守、利用)を見通した対策が必要。
- ・脆弱性調査の実施等のための体制整備が必要。

研究開発の推進

- ・セキュリティ運用の知見を情報共有し、ニーズにあった研究開発を促進。

民間企業等におけるセキュリティ対策の促進

- ・民間企業等のサイバーセキュリティに係る投資を促進。
- ・サイバー攻撃の被害及びその拡大防止のための、攻撃・脅威情報の共有の促進。

人材育成の強化

- ・圧倒的にセキュリティ人材が不足する中、実践的サイバー防御演習等を推進。

国際連携の推進

- ・二国間及び多国間の枠組みの中での情報共有やルール作り、人材育成、研究開発を推進。

半年に1度を目途としつつ、必要に応じて検証
(関係府省と連携)

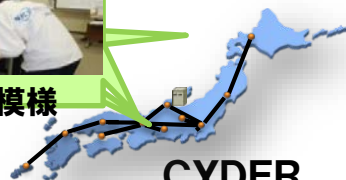
○ 巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対し、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成するため、平成29年4月にNICTに組織した「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、下記取組を実施。

- ① 国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習 (CYDER)
- ② 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた大会関連組織のセキュリティ担当者等を対象者とした実践的サイバー演習(サイバーコロッセオ)
- ③ 若手セキュリティイノベーターの育成 (SecHack365)

サイバー攻撃への
対処方法を体得



演習受講模様

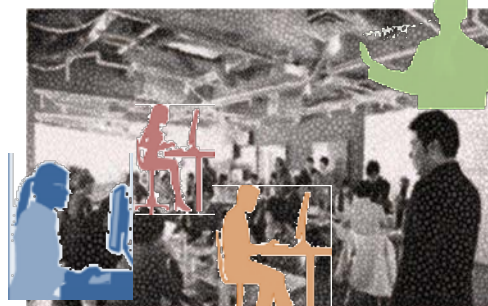


CYDER

新たな手法のサイバー攻撃にも対応できる演習プログラム・教育コンテンツを開発



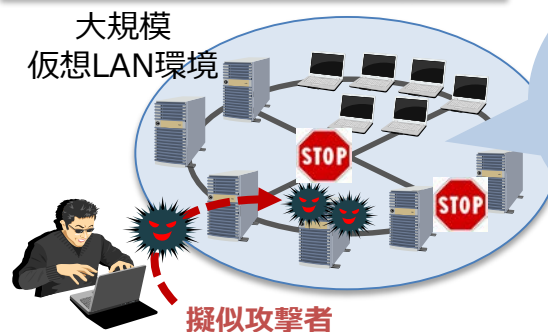
サイバーコロッセオ



SecHack365

- 総務省は、情報通信研究機構(NICT)を通じて、国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした体験型の実践的サイバー防御演習「CYDER(※)」を実施。
(※)CYDER: CYber Defense Exercise with Recurrence
- 受講者は、組織の情報システム担当職員として、チーム単位で演習に参加。組織のネットワーク環境を模した大規模仮想LAN環境下で、実機の操作を伴ってサイバー攻撃によるインシデントの検知から対応、報告、回復までの一連の対処方法を体験。
- 平成29年度については、全国で100回開催され、計3,009名が受講。

演習のイメージ



サイバー攻撃への
対処方法を体得



CYDER演習風景

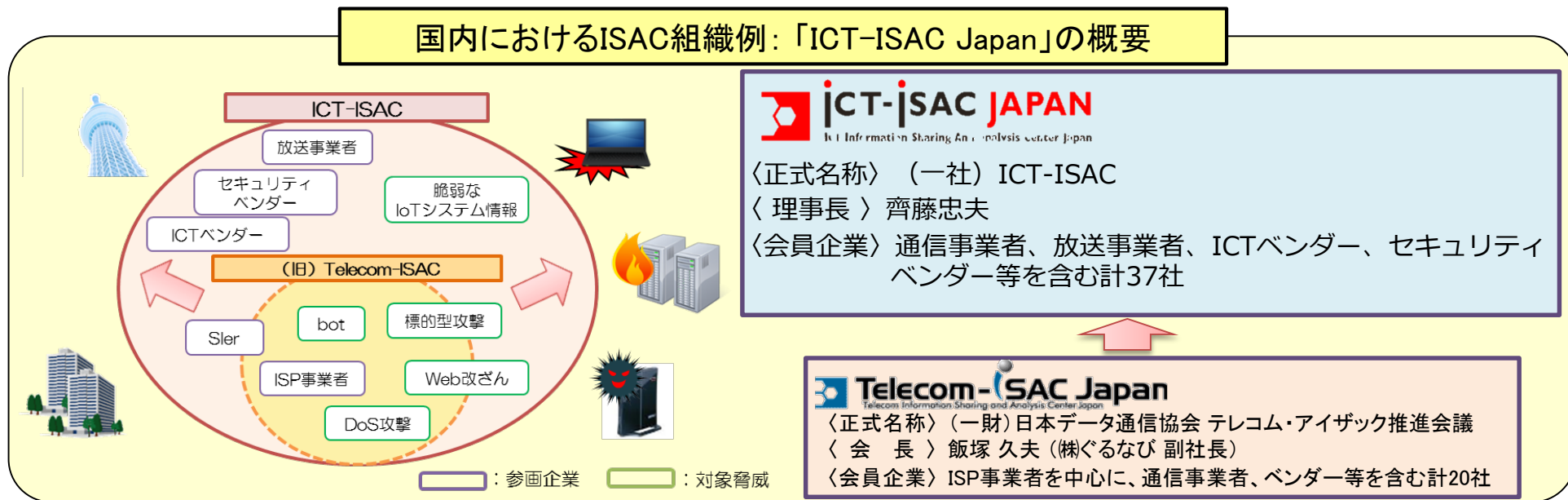
- NICT 北陸StarBED技術センターに設置された大規模高性能サーバー群を活用し、行政機関等の実際のネットワークを模した大規模仮想LAN環境を構築。
- NICTの有する技術的知見を活用し、サイバー攻撃に係る我が国固有の傾向等を徹底分析し、現実のサイバー攻撃事例を再現した最新の演習シナリオを用意。

平成30年度の実施計画

コース	受講対象組織	開催地	開催回数
Aコース（初級）	（全組織共通）	47都道府県	60回
B-1コース（中級）	地方公共団体向け	全国11地域	20回
B-2コース（中級）	国の行政機関等向け	東京	10回
B-3コース（中級）	重要インフラ事業者向け	東京	10回

- サイバー攻撃のインシデント情報等を収集・分析し、業界内で共有することを目的として、事業分野ごとにISAC (Information Sharing and Analysis Center: 情報共有分析センター) が設立され活動中。
- 国内では、2002年に他分野に先立ち、通信分野で「Telecom-ISAC Japan」が設立。その後、2014年に金融分野で「金融ISAC」が設立。2017年に電力分野で「電力ISAC」、自動車分野で「J-AUTO-ISAC」が設立。
- さらに、ICT分野全体にわたる情報共有機能を強化するため、「Telecom-ISAC Japan」が一般財団法人日本データ通信協会から独立し、2016年3月に「ICT-ISAC Japan」として一般社団法人化。会員企業は、ISP事業者の他、放送事業者、ICTベンダー及びセキュリティベンダー等に拡大。
- 他分野に対しても情報共有の模範となるような先行的な情報共有モデルを示しつつ、我が国全体の情報共有機能強化を目指す。

国内におけるISAC組織例：「ICT-ISAC Japan」の概要



2018年4月現在、米国では、①自動車 ②航空、③通信、④防衛産業、⑤天然ガス供給事業、⑥電力、⑦危機管理、⑧金融、⑨情報技術、⑩海運、⑪自治体、⑫国民健康、⑬石油・天然ガス、⑭不動産、⑮研究・教育、⑯小売・サービス、⑰サプライチェーン、⑱陸上輸送、⑲公共輸送、⑳輸送バス、㉑水、㉒国防の22分野でISACが設置・活動中。

ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される競技会場においては、多数の外国人や障がい者等が来場することが想定されることから、ICTを利活用することにより、外国人等にも配慮した災害情報の伝達や円滑な避難誘導を可能とするためのモデルを実証し、成果の展開を図る(平成29年度補正予算(199百万円))。

主な取組内容

- デジタルサイネージやスマートフォンアプリ等を利活用した避難誘導の実証を行い、その成果を検証するとともに、競技会場への普及・展開を図るための方策を検討する。
- 主な実証条件
 - ・原則として、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される競技会場において実証をすること。
 - ・モニターは、外国人や障がい者を含めた200名程度を確保すること。
 - ・準天頂衛星システムなど最新の技術動向や政府等によるプロジェクトを可能な限り踏まえること。



【スマホアプリやサイネージを用いた避難誘導のイメージ】

【スケジュール】

2018年度		2019年度		2020年度	
			ラグビーワールドカップ		東京オリ・パラ大会
公募・選定(7月)、実証事業の実施(8月～12月)		検証、普及・展開検討(2019年1月～3月)		社会実装	

(参考)2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 構成員名簿

40

【通信事業者】

鵜浦 博夫 日本電信電話株式会社 代表取締役社長
小野寺 正 KDDI株式会社 取締役相談役
宮内 謙 ソフトバンク株式会社 代表取締役
社長執行役員 兼 CEO

【放送事業者】

大久保好男 一般社団法人日本民間放送連盟 会長
日本テレビ放送網株式会社 代表取締役社長執行役員
上田 良一 日本放送協会 会長
田崎 健治 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 副会長
小野 直路 一般社団法人衛星放送協会 会長

【システム・機器メーカー】

岩本 敏男 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長
遠藤 信博 日本電気株式会社 代表取締役会長
桑津 浩太郎 株式会社野村総合研究所 研究理事
津賀 一宏 パナソニック株式会社 代表取締役社長
野村 勝明 シャープ株式会社 代表取締役副社長執行役員
平井 一夫 ソニー株式会社 取締役 会長
山本 正巳 富士通株式会社 取締役会長

【広告関係者】

戸田 裕一 株式会社博報堂DYホールディングス 代表取締役社長
山本 敏博 株式会社電通 代表取締役社長執行役員

【有識者】

(31名・敬称略・50音順、平成30年6月18日現在)

内永 ゆか子 NP0法人ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク 理事長
岡 素之 住友商事株式会社 名誉顧問 (座長)
近藤 則子 老テク研究会 事務局長
坂村 健 東洋大学情報連携学部 INIAD 学部長(座長代理)
佐々木かをり 株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長
株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役社長
国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授
国立大学法人東京大学総合教育研究センター長
株式会社読売新聞東京本社 編集委員
徳田 英幸 国立研究開発法人情報通信研究機構 理事長

【オリンピック・パラリンピック関係】

猪熊 純子 東京都副知事
武藤 敏郎 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会
組織委員会 事務総長

【関係省庁等】

平田 竹男 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部 事務局長
向井 治紀 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 室長代理(副政府
CIO)
藤江 陽子 スポーツ庁 審議官
吉田 博史 経済産業省 大臣官房審議官(IT戦略担当)
小原 昇 国土交通省国土政策局 大臣官房審議官

2020年に向けた社会全体のICT化 アクションプラン 検討体制

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会

(座長:岡 素之 住友商事株式会社相談役)

(日 26:11月)

報告

幹事会

(主査:坂村 健 東洋大学情報連携学部INiAD学部長、YRP研究開発所所長)

連携・協力

無料Wi-Fiの整備促進、周知広報、利用開始手続きの簡素化

無料公衆無線LAN整備促進協議会 (議長:小林 忠男 無線LANビジネス推進連絡会 顧問)

連携・協力

多言語音声翻訳技術の研究開発、実証の推進、10言語程度の社会実装

グローバルコミュニケーション開発推進協議会 (会長:須藤 修 東京大学大学院情報学環 教授)

報告

都市サービスの高度化

都市サービス高度化ワーキンググループ

サービス検討サブワーキンググループ ※2016年1月にとりまとめ

報告

デジタルサイネージの機能の拡大(相互接続性確保)、普及

デジタルサイネージワーキンググループ

※2015年12月にとりまとめ

(一社)デジタルサイネージコンソーシアム (理事長:中村 伊知哉 慶應義塾大学 教授)

連携・協力

高度な映像配信サービス

高度な映像配信サービスサブワーキンググループ ※2015年11月にとりまとめ

(一社)映像配信高度化機構 (理事長:中村 伊知哉 慶應義塾大学 教授)

連携・協力

4K・8Kの実用放送の実現及び活用場面の拡大

(一社)放送サービス高度化推進協会 (理事長:福田 俊男 (株)テレビ朝日 専務取締役)

連携・協力

4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合 (座長:伊東 晋 東京理科大学理工学部 教授)

連携・協力

5Gの研究開発及び国際連携・標準化の推進、2020年の実現

第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF) (会長:吉田 進 京都大学 特任教授・名誉教授)

連携・協力

オープンデータの利用環境の整備、公共情報提供ワンストップサービスの実現

公共交通オープンデータ協議会

(会長:坂村 健 東洋大学情報連携学部INiAD学部長、YRPエビタス・ネットワーク研究所所長)

連携・協力

(一社)オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)

(理事長:坂村 健 東洋大学情報連携学部INiAD学部長、YRPエビタス・ネットワーク研究所所長)

連携・協力

放送コンテンツの海外展開の促進

(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ) (理事長:岡 素之 住友商事(株) 相談役)

連携・協力

世界一安全なサイバー空間の実現

(一社)ICT-ISAC Japan (理事長:齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授)

報告

スポーツ分野におけるICTの利活用方策の明確化

スポーツ×ICTワーキンググループ

※2017年5月18日にとりまとめ

スポーツデータ利活用TF

等